



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月13日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東
 コード番号 3922 URL http://prtimes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 寺澤 美砂 TEL 03 (6455) 5464
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	386	21.8	71	33.3	71	54.2	49	61.5
29年2月期第1四半期	317	—	53	—	46	—	30	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 49百万円 (61.5%) 29年2月期第1四半期 30百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	15.16	14.59
29年2月期第1四半期	10.53	9.75

(注) 平成28年2月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	1,574	1,365	86.7	418.76
29年2月期	1,564	1,315	84.1	403.63

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 1,365百万円 29年2月期 1,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	794	23.2	157	22.3	156	35.5	104	36.3	31.90
通期	1,690	24.7	350	39.5	347	46.0	239	55.0	73.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	3,260,000株	29年2月期	3,260,000株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	38株	29年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	3,259,991株	29年2月期1Q	2,906,022株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年5月31日)におけるわが国の経済は、政府の経済対策等を背景に企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は伸び悩んでおり、また不安定な海外情勢の影響が懸念され、日本経済は先行き不透明な状況にあります。

広告業界においては、平成28年日本の総広告費(「日本の広告費」平成29年2月(株)電通発表)は5年連続でプラス成長を記録しており、媒体別では引き続きインターネット広告の成長が広告業界を牽引しております。またPR市場は、動画を含むビジュアルの活用が年々増加し、より多様化・複雑化していく戦略的コミュニケーションプロセスが市場を成長させています。

このような環境のもと、当社はニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載しました結果、平成29年4月には利用企業社数が17,000社を突破し、国内上場企業のうち31%超の企業に利用していただきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は386,648千円(前年同期比21.8%増)、営業利益は71,674千円(前年同期比33.3%増)、経常利益は71,579千円(前年同期比54.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49,435千円(前年同期比61.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,503千円増加し、1,574,111千円となりました。

流動資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、1,317,212千円と前連結会計年度末に比べ15,383千円の増加となりました。これは、現金及び預金の減少9,216千円並びに受取手形及び売掛金の増加26,658千円が主な要因となります。

固定資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、256,899千円と前連結会計年度末に比べ5,879千円の減少となりました。これは、有形固定資産5,807千円の減少、無形固定資産1,380千円の増加及び投資その他の資産1,452千円の減少が主な要因となります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ40,012千円減少し、208,775千円となりました。

流動負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、204,863千円と前連結会計年度末に比べ39,639千円の減少となりました。これは、未払法人税等の減少32,543千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、3,912千円と前連結会計年度末に比べ372千円の減少となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ49,515千円増加し、1,365,335千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加49,435千円が主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月13日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました平成30年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,904	1,112,687
受取手形及び売掛金	156,687	183,345
繰延税金資産	12,903	12,903
その他	14,043	12,834
貸倒引当金	△3,709	△4,559
流動資産合計	1,301,829	1,317,212
固定資産		
有形固定資産	82,421	76,614
無形固定資産	100,600	101,980
投資その他の資産	79,756	78,303
固定資産合計	262,778	256,899
資産合計	1,564,607	1,574,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,311	28,570
未払法人税等	57,927	25,384
賞与引当金	14,500	7,500
その他	142,764	143,408
流動負債合計	244,502	204,863
固定負債		
その他	4,285	3,912
固定負債合計	4,285	3,912
負債合計	248,787	208,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,833	412,833
資本剰余金	400,630	400,630
利益剰余金	502,355	551,791
自己株式	—	△99
株主資本合計	1,315,820	1,365,155
新株予約権	—	180
純資産合計	1,315,820	1,365,335
負債純資産合計	1,564,607	1,574,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	317,404	386,648
売上原価	81,734	89,880
売上総利益	235,669	296,768
販売費及び一般管理費	181,913	225,093
営業利益	53,756	71,674
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	34	0
営業外収益合計	35	0
営業外費用		
支払利息	119	96
株式公開費用	7,247	—
その他	0	—
営業外費用合計	7,366	96
経常利益	46,425	71,579
税金等調整前四半期純利益	46,425	71,579
法人税等	15,823	22,144
四半期純利益	30,601	49,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,601	49,435

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	30,601	49,435
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	30,601	49,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,601	49,435
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、ニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。